

# 国際化の進展と

## 生活用品（雑貨）産業

山 田 通 夫

- 一 序
- 二 国際化における重化学工業化と軽工業
- 三 国際化の進展と中小企業貿易
- 四 転換期の生活用品（雑貨）産業
  - 1 新しいビジョンと生活用品産業
  - 2 生活用品産業の貿易の動向
  - 3 生活用品産業の発展への一考察

### 一 序

わが国経済は、昭和30年代以降、流動する世界経済に適応しながら、強力な産業構造の重化学工業化政策を原動力として、重化学工業部門における設備投資を拡大し、国際競争力を育成強化して輸出の伸長をはかり、急速な高度成長を続けて加工貿易立国としての自立経済を達成したのである。この国際化を指向する重化学工業化は、生産性を高めるべく企業の集中化を促進し、さらに、関連中小企業もすぐれた適応能力によって生産性を高めて生産性格差を縮小し、格差拡大の傾向から脱した。また、長年のわが国経済の問題であった過剰労働力も、昭和36年には、高度成長経済に吸収されて完全雇用はほぼ定着するとともに賃金格差も縮小された。とくに、重化学工業分野において顕著であった。そして昭和30年末には、求人求職比は1.5になり、逆に労働力不足が一般化した。

昭和40年代に入ると、わが国経済の国際化は、貿易の自由化から資本の自由化へと急速に進展する。それに対応して企業の集中は本格的に展開され、産業

構造の高度化はいっそう促進された。おりあたかも世界経済好況の波に乗って輸出は急増し、国際収支は黒字基調化して外貨保有の累積をもたらすにいった。しかし、一方では世界的インフレーションは一般化し、わが国経済もその例外ではありえなかった。

しかも、低廉、豊富な労働力にめぐまれた台湾、韓国、香港を中心に東南アジアの発展途上国の工業化も軌道に乗り、その強力な価格競争力をもってわが国の労働集約的産業、とりわけ中小企業性の軽工業部門と競合するにいたのである。当然、この発展途上国の追い上げは年々加速的にはげしくなり、わが国の海外市場はもとより、国内市場にまで及ぶにいたるのである。しかも、昭和46年に実施された発展途上国への特惠関税供与は、その関連部門の国際競争力の相対的低下の追加要因となった。それに追い打ちをかけたのが同年8月のニクソン声明に端を発する一連の国際通貨調整である。同年12月の円切り上げ及び48年2月の変動相場制移行と2度にわたった通貨調整は、従来のわが国産業の比較生産費体系をゆさぶり、国際競争力をもった重化学工業を中心とした産業にさえ大きな影響を与えた。まして、軽工業を中心とした労働集約的産業へ与えた打撃は甚大なものであった。また、これは輸出関連中小企業にとってはあまりにも大きな強撃であった。そのうえ、10月の中東紛争に端を発した石油問題の発生は、すでに進行中の世界的スタグフレーションともあいまって、世界経済はもとより、わが国経済の基盤をゆさぶり、とくに、原油価格の大幅な引上げは、原油依存度の高い資源型産業構造の高度化路線の限界を露呈し、物価騰貴は全産業にまで及び、いわゆる狂乱物価を現出した。こうしてスタグフレーションは深化し、わが国経済は、戦後はじめてマイナス成長となった。すなわち、昭和49年度の実質成長率はマイナス0.6%を記録した。しかも、雇用労働者数も、戦後高度成長以来はじめて減少して雇用不安が昭和50年下期の今日にまで及び、施政の最重点課題とさえなっている。こうした経済成長と雇用の問題を明確な形で提起したのが通産省・産業構造審議会の「産業構造の長期ビジョン」<sup>①</sup>である。この答申で、従来の産業構造の重化学工業化路線を転換して、新しいこのような課題に取り組むための基本的方向として産業構造の知

識集約化を提言したことは戦後わが国経済の成長に大きな歴史的意味をもつものといえよう。

この激動する転換期のわが国経済において、一層の国際化を迫られ、とりわけ窮地に追い込まれているのが、原材料価格の高騰や高賃金のしわよせをもうける労働集約的産業であり、わけでも輸出関連中小企業である。そのさいたるものが、繊維産業であり、今日、生活用品産業といわれる雑貨産業である。

本稿においては、戦後の産業構造の重化学工業化路線に対応して、軽工業、とくに中小企業性業種の推移の過程を整理し、その代表的な1つの産業である生活用品産業をとりあげて具体的に現況を認識し、さらに今後の方向をさぐるうところみだ。

(注)

- ① 産業構造審議会「産業構造の長期ビジョン」昭和49・50年版（通商産業調査会）

## 二 国際化における重化学工業化と軽工業

戦後のわが国経済の高度成長の過程を特徴づければ、重化学工業化による産業構造の急速な高度化であるといえる。加工貿易立国として国際化の中で経済の自立・発展を指向するために、重化学工業化を推進して、その国際競争力を強化することがわが国のとった方法である。戦前の軽工業型、それも、繊維・雑貨を大宗とした中進国的後進性の経済体質、そのうえ敗戦による破壊、そのような経済基盤を土台としながら欧米先進諸国へのキャッチ・アップを目標として、強力な重化学工業化政策が財政金融政策の中軸に組み込まれて推進された。このようにしてこそ、欧米諸国の2倍にも及ぶ年率約10%という驚異的な高度成長が転換期といわれる今日まで20年近くも持続されたのである。

それだけに、わが国経済は欧米諸国とは異なる特殊性がもたらされた。すなわち、急速な重化学工業化の進展による軽工業の相対的な立ちおくれと、その重化学工業化を推進するための大企業化の促進、さらに、独占的寡占化の拡大である。そのことが、今日の軽工業的中小企業にもろにしわよせされて危機を

もたらしたといえよう。

わが国の重化学工業化がいかに急速なものであったかは、(表1-A)によって明白である。高度成長のはじまったといわれる昭和30年から15年後の昭和45年には、軽工業型産業構造から完全に重化学工業型産業構造に、しかもその構成比はそっくり逆転した。すなわち、昭和30年には重化学工業と軽工業の構成比は37%と63%であったのが、昭和45年には51%と49%になり、30年代なかばにして重化学工業の比率が大きくなり、その後の急速な高度成長をもたらした重化学工業化政策の推進により、昭和45年には63%と37%になり、その重化学工業化率は、(表1-B)の示すようにアメリカをはじめ、いずれの先進諸国のそれよりも上回っている。その成長率も15年間で、軽工業の5.2倍に対して15.6倍に急昇した。しかし、それはまた、国内外的にみて軽工業部門の問題性を内包していることをしめしているといえよう。すなわち、軽工業部門の国際化に対応する国際競争力の相対的弱さをあらわしているといえるのである。そこに中小企業性軽工業、すなわち、繊維・雑貨を中心とするわが国軽工業の問題があるのである。それはまた、すぐれて輸出型中小企業の問題であり、わが国の今日における、繊維・雑貨産業の問題である。

表1-A

日本の重化学工業化（製造業）  
（昭和38年価格）

		重化学工業	軽工業
① 金額 (10億円)	昭30	861	1,490
	35	2,583	2,453
	40	5,212	4,321
	45	13,459	7,800
② 構成比	昭30	37	63
	35	51	49
	40	55	45
	45	63	37
③ 指数	昭30	100	100
	35	300	165
	40	605	290
	45	1,563	523

表1-B

重化学工業化の国際比較（製造業）

	重化学工業	軽工業
日 本 (1970)	63	37
アメリカ (1967)	59	41
イギリス (1968)	57	43
フランス (1965)	54	46
西ドイツ (1970)	57	43

（資料）Aは「通商白書」1972年版、  
Bは「経済白書」昭和49年版  
より作成する。

さて、昭和30年代の第1期高度成長期といわれる高度成長は、国際化に備えての重化学工業化の推進で、保護貿易体制のもとで内需中心に進められ、国内生産の重化学工業化が先行してもたらされた。それは少ない保有外貨の維持を前提として、すなわち、国際収支の増減に制約されながら、景気政策をブレーキとして行われた。それだけにこの期における軽工業の輸出寄与率も大きかった。すくなくとも、昭和30年代前半期は繊維を中心とした消費財型の輸出構造であり、比較的安定した雑貨の輸出とともに輸出をリードしてきた。しかも、後半期においても、輸出構造に占めるウエイトは大きいものであった。(昭和30年代における繊維の輸出総額に対する構成比は約40%から約20%に遞減したが、雑貨のそれは17%前後で安定した。)その間、重化学工業の輸出寄与率は、鉄鋼・造船などの従来型産業の合理化の促進によって、昭和37年になって50%を越え、重化学工業型の輸出構造になった。

やがて昭和40年代、第2期高度成長期にはいると、いよいよ本格的な自由化による国際化の時代となる。それに対応して重化学工業化路線は、金融政策はもとより、いっそう強力な財政投融资政策によって促進され、加えて独占政策の大幅な緩和による企業の集中化とあいまって生産性を高めて国際競争力は強化され、おりよく世界経済の好転の機にめぐまれて輸出が急増した。すなわち、輸出主導型の重化学工業化による高度成長となった。<sup>①</sup> かくして、産業構造の重化学工業化はもとより、輸出構造の重化学工業化がいっそう進展したのである。このようにしてわが国の工業（製造業）は、昭和40年に入るや急速な高度成長を遂げ、昭和46年のいわゆるドル・ショックによる一時停滞はあったものの、好況は昭和48年までつづき、(表2)に見られるように工業全体でこの8年間の長期好況で生産は約3倍に伸びた。重化学工業部門では、機械の約4倍を筆頭に、おしなべて約3.5倍に達した。また、軽工業部門では多分に業種によるバラツキが見られるものの全体としてはプラスチック製品の約3.5倍は別としても、比較的好調な輸出にささえられた窯業の2.3倍をトップにして1.5倍から2倍程度に伸びたのである。強力な重化学工業化の過程ではあるが、国際競争力の相対的低下、とくに発展途上国の追い上げによる競合の強化による輸出

表 2

製造業生産指数

(昭和45年= 100)

年月	全製 造業	鉄鋼 業	非鉄 金属	金属 製品	機械	窯業、 土石 製品	化学	石油、 石炭、 製品	パルプ、 紙、紙 加工品	せんい	木材、 木製 品	食料品、 たばこ	全雑貨	ゴム 製品	皮革 製品	金属製 家具	プラス チック 製品	その他
昭39	46.3	42.2	48.6	40.9	36.9	54.9	42.2	37.9	55.5	61.6	74.9	69.8	……	56.7	66.2	——	33.7	77.5
40	48.1	43.3	48.3	41.8	37.4	56.5	46.2	43.6	56.7	65.9	75.8	74.2	……	55.1	67.7	——	35.6	79.1
41	54.5	50.1	54.4	49.5	43.5	61.6	52.2	50.1	63.7	72.6	80.4	81.3	……	59.5	69.8	——	43.4	84.4
42	65.4	64.8	65.6	60.5	56.5	72.1	61.1	60.2	70.9	79.2	86.4	85.5	……	69.9	71.5	——	53.0	87.1
43	75.5	72.6	79.2	73.2	70.1	80.6	72.1	71.2	78.3	84.0	90.1	87.5	78.8	82.8	88.2	77.2	69.5	91.0
44	87.8	87.6	92.3	86.7	85.2	89.4	84.9	85.1	88.2	92.2	95.9	93.0	88.7	91.1	95.9	88.1	80.4	102.3
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	102.7	96.8	102.0	103.3	102.4	101.6	105.6	109.6	102.4	103.9	98.6	103.1	106.1	104.1	101.6	114.0	110.7	96.2
47	110.3	104.7	115.5	114.5	111.0	108.5	112.0	114.6	108.7	105.3	101.7	108.9	119.2	110.8	110.3	157.4	125.8	103.1
48	129.8	129.4	140.1	138.6	137.3	125.7	128.5	136.9	123.3	114.1	105.2	114.4	133.7	127.9	113.3	165.3	144.6	112.5
49	126.7	128.1	121.4	129.0	140.8	117.2	129.9	134.0	118.0	98.8	94.3	114.3	119.6	121.8	111.5	130.1	120.9	112.5
昭49																		
3月	139.5	131.8	145.4	150.1	153.9	130.5	136.1	142.9	129.6	110.7	100.9	130.6	137.4	136.6	121.2	176.5	143.0	114.4
6月	130.1	129.9	119.7	131.7	147.6	119.3	135.0	124.3	121.2	103.7	96.6	107.8	118.2	118.6	110.0	120.6	121.1	114.5
9月	126.1	126.7	112.5	125.6	147.1	113.4	129.3	130.0	115.0	91.4	91.8	104.7	111.5	122.0	107.3	105.6	107.0	110.2
12月	117.5	121.2	97.6	104.5	131.3	106.3	119.1	144.3	96.0	85.5	88.7	133.4	108.3	116.5	114.8	114.8	99.5	109.1
昭50																		
3月	116.9	110.9	102.5	98.8	134.5	102.9	113.5	135.8	100.0	86.1	86.5	133.5	104.8	115.6	117.9	116.9	95.9	92.9

(注) ① 付加価値ウエイトによる。ウエイトは全産業を10,000とする。

② 年別は1～12月の平均を示す。

(資料) 通産省「通産統計」「生産統計速報」による。

◎「日本統計月報」各号より作成

市場の縮小化の傾向にもかかわらず、生産が増加したのは内需向消費財の生産が着実に伸びたからである。それは高賃金による消費構造の高度化によってもたらされたもので、高消費財時代の定着となったのである。すなわち、国内需要の底が厚くなったことをものがたるのであって、これは今後の軽工業のあり方に1つの重要な課題をあたえているといえよう。たとえば、典型的な輸出産業であったところのケミカル・シューズの輸出は激減したとはいえ、内需向生産は増加してきたのである<sup>②</sup>また、これは繊維産業についても同様である。しかし、このことは軽工業部門における輸出の価値を低評価するものではない。むしろ、新しい価値観に立って再認識されねばならぬことである。課題は輸出のあり方に、さらには輸入のあり方にあるといえよう。

それでは、昭和40年代のわが国の貿易はどのように推移してきたか。前述のように、国際化の中で総額において連続して急増の傾向を持続してきた。それを構造的に見れば、重化学工業化政策の推進で輸出構造の重化学工業化が急速に進み、輸出主導型の高度成長といえる。しかし、一方では、発展途上国の追い上げがその工業化の進展とともに強くなり、昭和46年の特惠関税供与や、続く一連の通貨調整によって、競合する軽工業部門を中心にして、わが国の貿易構造に大きな変化を与えた。とりわけ労働集約的な軽工業部門においては、海外輸出市場からの後退を迫られ、さらに国内市場さえも多分に影響をうけるにいたった。価格競争力によって海外市場を拡大してきたわが国の製品が、今日では、その価格競争力によって海外市場のみならず国内市場まで縮小しつつあるのである。

さて、昭和40年代のわが国貿易の推移を、まず、(表3)によってみてみよう。輸出においては、輸出総額(ドル・ベース)では、昭和49年には6.6倍伸びているのに対して、重化学工業部門の総額では8.7倍伸びているのに、軽工業部門では2.8倍にすぎない。そのため、両者のシェアの格差は極度に拡大した。全製造工業を100として、昭和40年には重化学工業が66%、軽工業が34%であったのが、昭和44年には73%と27%に、そして昭和49年には86%と14%にまでひらいて輸出構造は超重化学工業化した。重化学工業化政策もさることながら、

表 3 - A

商品別輸出金額と構成比の動向

単位 100万ドル

昭和 業種	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	49/44
総 額	8,452	9,776	10,442	12,972	15,990	19,318	24,019	28,591	36,930	55,536	347.3
食 料 品	344	383	372	432	572	648	679	666	841	846	147.9
原 燃 料	127	133	124	133	173	199	276	268	350	780	450.9
工 業 製 品	7,933	9,198	9,897	12,339	15,144	18,316	22,875	27,400	35,349	53,099	350.1
重化学工業品	5,241	6,205	6,861	8,808	11,072	13,979	17,930	22,032	29,333	45,641	412.2
機 械	2,976	3,757	4,395	5,656	7,121	8,940	11,874	15,377	20,365	27,891	391.7
金 属	1,718	1,778	1,781	2,347	2,935	3,805	4,570	4,871	6,821	13,691	466.5
化 学	547	669	684	805	1,016	1,236	1,486	1,784	2,147	4,059	399.5
軽 工 業 品	2,692	2,993	3,036	3,531	4,072	4,337	4,945	5,368	6,016	7,458	183.2
織 維	1,582	1,762	1,704	1,977	2,271	2,408	2,772	2,926	3,279	4,065	179.0
雑 製 品	1,111	1,231	1,333	1,554	1,802	1,930	2,173	2,442	2,737	3,394	188.4
非金属鉱物	265	285	297	329	389	372	390	479	571	690	177.4
そ の 他	846	946	1,036	1,225	1,413	1,557	1,783	1,964	2,166	2,704	191.4

総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食 料 品	4.1	3.9	3.6	3.3	3.6	3.4	2.8	2.3	2.3	1.5	
原 燃 料	1.5	1.4	1.2	1.0	1.1	1.0	1.1	0.9	0.9	1.4	
工 業 製 品	93.9	94.1	94.8	95.1	94.8	94.8	95.2	95.9	95.7	95.6	
重化学工業品	62.0	63.5	65.7	67.9	69.3	72.4	74.6	77.1	79.4	82.2	
機 械	35.2	38.4	42.1	43.6	44.5	46.3	49.4	53.8	55.1	50.2	
金 属	20.3	18.2	17.1	18.1	18.4	19.7	19.0	17.0	18.5	24.7	
化 学	6.5	6.8	6.6	6.2	6.4	6.4	6.2	6.2	5.8	7.3	
軽 工 業 品	31.9	30.6	29.1	27.2	25.5	22.4	20.6	18.8	16.3	13.4	
織 維	18.7	18.0	16.3	15.2	14.2	12.5	11.5	10.2	8.9	7.3	
雑 製 品	13.1	12.6	12.7	11.9	11.2	10.0	9.0	8.6	7.4	6.1	
非金属鉱物	3.1	2.9	2.8	2.5	2.4	1.9	1.6	1.7	1.5	1.2	
そ の 他	10.1	9.7	9.9	9.4	8.8	8.1	7.4	6.9	5.9	4.9	

(注) 「非金属鉱物」と「その他」を合算して「雑製品」とした。いわゆる、狭義の「雑貨」は「その他」である。

(資料) 「通商白書」昭和42、44、47、50年版により作成



表 3 - B

商品別輸入金額と構成比の動向

単位 100万ドル

業種\昭和	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	49/44
総 額	8,169	9,523	11,663	12,987	15,024	18,881	19,712	23,741	38,314	62,111	413.4
食 料 品	1,470	1,676	1,805	1,879	2,141	2,574	2,917	3,608	6,010	8,122	379.4
原 料 品	3,220	3,873	4,493	4,866	5,401	6,677	6,400	7,191	12,258	14,379	266.2
鉱物性燃料	1,626	1,804	2,340	2,675	3,044	3,906	4,752	5,715	8,327	24,895	817.9
工 業 製 品	1,836	2,143	3,126	3,568	4,373	5,634	5,499	6,788	11,556	14,541	332.5
重化学工業品	1,556	1,800	2,623	2,910	3,618	4,590	4,305	4,849	7,408	10,081	278.6
機 械	760	820	1,053	1,327	1,635	2,298	2,409	2,592	3,486	4,748	290.3
化 学	408	497	611	690	783	1,001	999	1,148	1,865	2,668	340.1
金 属	388	483	959	893	1,201	1,292	897	1,109	2,056	2,665	221.9
軽 工 業 品	280	343	503	658	755	1,043	1,194	1,939	4,148	4,460	590.1
織 維	-----	-----	-----	-----	200	315	383	547	1,715	1,829	914.0
そ の 他	-----	-----	-----	-----	555	729	811	1,392	2,433	2,631	478.3

総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食 料 品	18.0	17.6	15.5	14.5	14.3	13.6	14.8	15.4	15.7	13.1	
原 料 品	39.5	40.7	38.5	37.5	35.9	35.4	32.5	30.6	32.0	23.2	
鉱物性燃料	19.9	18.9	19.2	20.6	20.3	20.7	24.1	24.4	21.7	40.1	
工 業 製 品	22.5	22.5	26.8	27.5	29.1	29.8	27.9	28.9	30.2	23.4	
重化学工業品	19.0	19.0	22.5	22.4	24.1	24.3	21.8	20.7	19.3	16.2	
機 械	9.3	8.6	9.0	10.2	10.9	12.2	12.2	11.0	9.1	7.6	
化 学	5.0	5.2	5.2	5.3	5.2	5.3	5.1	4.9	4.9	4.3	
金 属	4.7	5.1	8.2	6.9	8.0	6.8	4.6	4.7	5.4	4.8	
軽 工 業 品	3.4	3.6	4.3	5.1	5.0	5.5	6.1	8.3	10.8	7.2	
織 維	-----	-----	-----	-----	1.3	1.7	1.9	2.3	4.5	2.9	
そ の 他	-----	-----	-----	-----	3.7	3.8	4.2	6.0	6.3	4.3	

(注) 昭和44年から工業製品の分類がかわった。それ以前は、軽工業品のシェアが僅少だったので重化学工業品と区別されずに「加工製品」の「その他」の項目に混在していた。

(資料) 「通商白書」昭和42、44、47、50年版により作成

これはわが国軽工業の生産性の相対的な立ち遅れを、とくに欧米諸国に対して、反映している。発展途上国の追い上げだけに基因するものでないことに留意すべきである。すなわち、価格競争力に頼りすぎて非価格競争力の強化に立ち遅れたからであり、そこにこそ今日の課題があるといえよう。

業種別にみても、重化学工業部門では機械の9.4倍という大幅な伸びが目立ち、そのシェアも、昭和47年以来、全輸出総額の50%代を維持している。とりわけ輸送機械の伸びが大きく、全輸出の約半を占めるにいたり、今日の花形輸出品といわれている。しかも、その生産指数は、今日の不況下で他の重化学工業全業種が停滞、減少の傾向にある中で、高水準を維持していることは注目すべきであり、また学びとるべきものがある。一方、軽工業部門では、繊維の急減がきわだっている。すでに昭和40年には20%を割り、昭和49年には7.3%の落込みを記録した。まさに海外市場からの全面的後退とまでいわれるゆえんである。雑貨に関しては、新旧商品多種多様の商品構造をもつだけに、個別的にはバラツキも多いが、全体的には昭和30年以来、比較的安定したシェアで推移し、繊維ほどの急激な落ち込みこそなかったが、ドル・ショック以来年々減少し、危機に追い込まれる業種も増加してきた。(雑貨に関しては次章でとりあげる。)さて、重要なことは、繊維や雑貨に関しては、その輸出の問題を輸入の問題と関連させ、さらに国内需要と関連させて把握することである。そこに、今日のわが国軽工業問題の課題があるといえよう。

つぎに、輸入についてみてみよう。わが国の輸入は原料・燃料を中心に高度成長にともなって増大してきたため、輸入総額に占める原燃料のシェアは大体55%前後であったが、昭和49年には石油価格の高騰により63%にまで拡大した。そのため、工業製品の各業種別構成比が数字の上ではかなり小さくするため、その動向が過小評価されやすい<sup>⑧</sup>。経済企画庁や、通商産業省でさえ昭和43年までは貿易統計において、輸入に関してはまことに粗雑で、各種政府統計資料はもとより、経済白書や通商白書にまでその傾向が端的にあらわれている。まさに、高度成長政策の重化学工業・輸出第一主義のしからしむるところであろう。ようやく発展途上国の激しい追い上げによって、工業製品の輸入構造の軽工業

化が、輸出構造と逆に進展し、それが国内市場に大きく影響するに及んで、これをまともに取り上げるようになったのである。そのため、統計資料のこの分野の調整は、いまだに不十分であり、そのしわよせをうけているのが雑貨産業であるといえよう。今日、その定義すらまちまちで一般化していないのである。そのようなことから、また、輸入構造が大きく変化したということからして、昭和44年を基準にして、わが国輸入の推移をみてみよう。(表3)によれば、輸入総額では、昭和49年、すなわち5年間で4.1倍伸びているのに対して、重化学工業部門の総額では、2.8倍にすぎず、反対に、軽工業部門では5.9倍も伸びている。そのため、両者のシェアは、全製造業を100とすれば、昭和44年には、重化学工業が83%、軽工業が17%であったのが、昭和49年には69%と31%となり、輸入構造の軽工業化をあらわしている。とくに、軽工業部門の繊維の輸入は、この間に9.1倍も伸び、雑貨も4.8倍伸びている。これは、それぞれの輸出の低下に見合うもので、まさしく、業界にとっては国内外市場の重大問題である。

そこで、国際水平分業<sup>④</sup>の視点にたって、昭和40年代における軽工業部門の輸出入構造の変化をみてみると(表4)のようになる。昭和40年には181.2という高い輸出特化産業であった軽工業が、昭和48年には118.4となり、かなりの速度で水平分業化の進展したことがわかる。(昭和49年に125.2となったのは不況による国内市場の冷え込みが主因である。)とくに、わが国の代表的な輸出特化産業であった繊維の水平分業化は急速である。さらに、雑貨の水平分業化が、繊維よりも前からかなり進んでいることは、しかも、昭和48年には水平分業度が105.9を記録したことは注目すべきことである。雑貨産業は、前述のように、その特種性のために水平分業度にもかなりのバラツキがあり、とくに昭和48年頃から100を切って輸入特化に転じた業種(商品)が増えてきている。発展途上国の工業化の一層の進展とともに、わが国の繊維業界はもとより、幅広い雑貨業界にとって今後のあり方が緊迫した課題となっている。

表4 軽工業製品（繊維・雑貨）の水平分業度

昭和	軽工業(全)	繊維	雑貨
44	168.7	183.8	153.6
45	161.2	176.8	145.2
46	161.1	175.7	145.6
47	146.9	168.5	127.4
48	118.4	131.3	105.9
49	125.2	137.9	112.8

(注) ①第3表より算出する。

②雑貨は広義に解釈する。(非金属鉱物製品を含む)

(注)

①宮沢・新野・斉藤編「現代日本経済論」（有斐閣）P181

②拙稿「転換期の輸出型産地—事例研究 神戸ケミカル・シューズ工業」（論集 神戸女学院大学 第21巻 第2号）P118

③「通商白書 総論」1967年版P49において、工業製品の輸入に関しては、重化学工業と軽工業の区別もなく（輸出の項では区別され）「加工製品」として一括し、軽工業製品に関しては繊維でさえ取り扱われていない。統計表にもその傾向が強い。

④国際水平分業度は  $\left(1 + \frac{\text{輸出} - \text{輸入}}{\text{輸出} + \text{輸入}}\right) \times 100$  により算出した。100に近いほど

水平分業度が高いことをあらわす。だから、200に近いほど輸出特化が強く、0に近いほど輸入特化が強い。単純に考えれば、輸出と輸入の比率が、2：1の場合は133、1：2は67、3：1は150、1：3は50……となる。〔実例〕雑貨の木竹製品の水平分業度は、昭和40年に166であったのが昭和49年には70となり、ゴム・プラスチック履物では199が54となっている。これは輸出特化の商品が輸入特化に転じた極端なケースである。この水平分業度は相対的な比率であるために、輸出・輸入の絶対量（スケール）を考慮できないところに利用の制約がある。

### 三 国際化の進展と中小企業貿易

わが国経済は、加工貿易立国として、産業構造の高度化により輸出構造の重化学工業化を推進し、国際化に対応しながら急速な高度成長を遂げてきた。しかし、昭和46年にはじまる一連の通貨調整につづいて起こった昭和48年秋の石油ショックをきっかけに、すでに進行中の世界的スタグフレーションはわが国にも波及し、工業化の急速に進展しつつある発展途上国の追い上げとあいまって、わが国貿易構造に、さらに産業構造に大きな変革を迫っている。すなわち、従来の高度成長路線の転換期といわれるゆえんである。このように国際経済環境が激変する中で、新しい国際分業体制が急速に進展しており、わが国中小企業もこの方向「外なる対応」<sup>①</sup>を迫られている。

表 5 中小企業の製品輸出の推移

昭和	輸出総額 (10億円)	伸び率 (%)	中小企業 輸出総額 (10億円)	伸び率 (%)	総額に占める 中小企業の 比重
35	1,459	-----	809	-----	56.9
36	1,524	4.4	817	0.9	55.2
37	1,769	16.0	923	12.9	53.8
38	1,962	10.9	957	3.6	50.4
39	2,402	22.3	1,098	14.6	47.2
40	3,042	26.6	1,322	20.4	44.6
41	3,519	15.8	1,526	15.4	44.6
42	3,759	6.8	1,601	4.8	43.5
43	4,669	24.2	1,891	18.2	41.4
44	5,756	23.2	2,217	17.2	39.5
45	6,954	20.8	2,559	15.4	36.8
46	8,392	20.6	2,917	13.9	35.5
47	8,806	4.9	2,985	2.3	34.6
48	10,031	13.9	3,214	7.6	32.8

(資料) 政治経済研究所編「転換期の中小企業問題」(新評論)より転載P.72

まず、高度成長下の中小企業貿易を概括し、今日の中小企業問題に及ぼう。  
 さて、中小企業の輸出の推移（表5）をみると、輸出総額の伸び率にくらべて、中小企業の輸出の伸び率がいつも小さい。そのため、総額に占める中小企業のシェアが年々低下し、大企業の製品輸出と中小企業の製品輸出の格差が拡大してきた。従来、輸出総額の $\frac{1}{2}$ 以上を占めてわが国輸出の主役であった中小企業も、昭和39年には大企業と交替し、昭和48年には $\frac{1}{2}$ を割りこんでしまった。重化学工業化による高度成長のもたらす帰結である。そこで、中小企業の輸出を業種別に分析することによって、国際化の発展過程において輸出中小企業問題がどのように展開されてきたかを次にみてみよう。（表6）

表6 中小企業の業種別輸出額と構成比の動向 単位10億円、(%)

昭		45	46	47	48	49(1~9月)	48/45
総輸出		6,954	8,392	8,806	10,031	* 16,207	144
中小企業輸出		2,559 (100)	2,917 (100)	2,985 (100)	3,214 (100)	3,588 (100)	126
重 化 学 工 業	小計	1,391 (54.4)	1,653 (56.7)	1,806 (60.5)	2,093 (65.1)	2,504 (69.8)	150
	化学	173 (6.7)	208 (7.1)	218 (7.3)	229 (7.1)	379 (10.6)	122
	金属	447 (17.5)	509 (17.5)	508 (17.0)	582 (18.1)	771 (21.5)	130
	機械	771 (30.1)	936 (32.1)	1,080 (36.2)	1,282 (39.8)	1,354 (37.7)	166
	小計	1,168 (45.6)	1,265 (43.3)	1,179 (39.5)	1,121 (34.9)	1,084 (30.2)	96
軽 工 業	食料	130 (5.0)	144 (4.9)	123 (4.1)	124 (3.9)	111 (3.1)	95
	繊維	594 (23.2)	645 (22.1)	595 (19.9)	552 (17.2)	498 (13.9)	93
	その他 (雑貨)	444 (17.4)	476 (16.3)	461 (15.4)	445 (13.7)	475 (13.2)	100

(注) 1 「その他」の項目は広義の雑貨とする。

2 ※印は昭和49年1年分の実績である。

(資料) 「中小企業白書」昭和50年版P.39より作成

さて、全輸出に占める中小企業のシェアが50%を切った昭和39年に貿易収支が黒字に転じて以来、輸出の伸びが輸入の伸びを総じて上回り、黒字基調が続いた結果、外貨保有高は増加をたどってきた。これは、昭和40年代のわが国経済の新しい開幕で、輸出構造の重化学工業化によってもたらされた、輸出主導型高度成長による、いわゆる第2期高度成長期となるわけである。そこで、昭和40年を基準(100)にみてみると、8年後の昭和48年の指数は、全輸出の330に対して、中小企業の輸出は243とかなり下回っているが、そのうち重化学工業製品は364と大幅に伸びている。しかし軽工業製品は150にすぎない。このことからして、軽工業製品の輸出の低落が中小企業の輸出のスケールだけでなく、中小企業の輸出構造に大きな変化をもたらしていることがわかる。このような視点に立って、昭和46年以来の激動する国際経済環境の中で、中小企業の輸出構造の変化をみてみよう。では、昭和45年を基準(100)にすると、3年後の昭和48年には、全輸出の144に対して、中小企業の輸出は126と伸びが小さく、そのうち重化学工業製品は前期(昭和40年～45年)につづいて150と伸びているが、軽工業製品は96と100を割って落ち込んでしまった。もちろん、これは金額ベースによるだけに、輸出中小企業性軽工業の凋落を如実にものがたっている。さて、中小企業の輸出構造の変化を業種別に、各業種の構成比の推移とあわせてみてみよう。同様に、昭和45年を基準として、昭和48年には全重化学工業製品の150に対して、化学132、金属130、機械166となり、全軽工業製品の96に対して、食料品95、繊維93、雑貨100となっている。次に、各業種の、中小企業輸出総額に占める比重である構成比の推移をみれば、昭和45年に全重化学工業が54.4%を占め、昭和48年に65.1%に増えた。その内訳は、化学が6.7%～7.1%に、金属が17.5%～18.1%に、機械が30.1%～39.8%にそれぞれ増えた。一方、全軽工業は45.6%から34.9%に縮小した。その内訳は、食料品が5.0%から3.9%に、繊維が23.2%から17.2%に、雑貨が17.4%から13.7%にそれぞれ減った。この構成比とそれぞれの輸出額の指数をあわせて考えると、重化学工業では機械の発展が目立つのであるが、軽工業では繊維・雑貨の落ち込みが中小企業全輸出にかなりの影響を与えていることがわかる。とくに繊維につ

いては、衣服その他の繊維雑製品が、昭和45年でも1,283億円あったのが、昭和48年には大きく1,000億円を割って746億円に急減した<sup>②</sup>ことがその主因となっている。海外輸出市場における発展途上国の追い上げがいよいよはげしくなってきたことがわかる。これはまた、発展途上国の工業化が繊維工業を主力に進められていることと対応する。

次に、中小企業の製品輸出に対応するところの中小企業性業種の製品輸入についてみてみよう。わが国の工業製品の輸入額そのものが欧米諸国に比較して小さく、輸入総額に対して約30%をつづけてきている。構造的にみれば、産業の重化学工業化の進展によって、重化学工業の輸入のシェアが減ったのに対して、軽工業のそれが増えたのである。それは前述のように、昭和40年代後半において、繊維・雑貨の輸入が急増したからである。とりわけ雑貨の大幅な輸入増加は、雑貨産業そのものがほとんど中小企業性業種であるだけに、すぐれて中小企業問題であるといえる。雑貨の輸入は、昭和48(49)年には工業製品の輸入総額に対して20.1% (18.4%) を占め、軽工業製品に対しては58.3% (59.7%) を占めるにいたったのである。業種によるバラツキがあるだけに一部の業種は危機に直面している。このように、中小企業性業種の輸入が激増してきた結果、中小企業性業種の工業製品輸入に占めるシェアは、昭和45年の25.7%が昭和48年には39.8%となり、大企業性業種が49.5%から37.5%に低下し、大企業性業種を上回るにいたった<sup>③</sup> (表7) しかも、中小企業性業種の製品輸入の伸びは、工業製品輸入全体の伸びはもとより、重化学工業製品、軽工業製品のいずれの伸びより高いことが注目される。<sup>④</sup>

表7 工業製品輸入に占める中小企業性業種の比重の推移(%)

業種 \ 昭和	45	46	47	48
中小企業性	25.7	29.4	34.8	39.4
共存	24.8	25.0	23.3	23.1
大企業性	49.5	45.6	41.9	37.5

(資料) 「工業統計表」「日本貿易月表」中小企業庁試算

「中小企業白書」昭和49年版P.190より転載



このように、中小企業性業種のなかでも、今日のわが国中小企業と競合関係にある中小企業性軽工業製品は、発展途上国の工業化の一層の進展によって、今後も輸入増加の傾向は増大するものと思われる。重化学工業化路線の転換期において、このような情勢に対処するには、製品の非価格競争力を強化するとともに、消費者のニーズに対応して新しい需要を開発することが必要である。設備投資を拡充してスケール・メリットによる近代化を図ることを第一義とした高度成長の時代は去り、技術開発やマーケティングの重要性が強調されるようになってきた。こうしたソフトな機能は必ずしもスケール・メリットに制約されるとは限らないから、中小企業にとっても、有利な条件が形成されてきた<sup>⑤</sup>といえよう。しかし、なかには、わが国中小企業に決定的打撃を及ぼす条件が形成されてきているという見解もある。<sup>⑥</sup>いずれにしても、業種や企業によっては、他業種への転換を図ることも必要であるといえよう。

(注)

- ① 「中小企業白書」昭和50年版 P.266
- ②         "                 "                 付属統計表P.39
- ③ 「中小企業性業種の輸入は、アメリカ、イギリスがともに、同じ10年間（1962～1972年）に年平均10%以下の伸び率であったのに対し、日本は年平均20%をこえる伸び率を示し、その輸入規模は10年間に7倍強になった」とわが国の中小企業性業種の急激な輸入の伸びを国際的に比較して、「中小企業白書」昭和50年版 P.275のなかで、その特異性を強調している。
- ④ 「中小企業白書」昭和49年版 P.196
- ⑤ 清成忠男「現代中小企業の新展開」（日本経済新聞社） P.40
- ⑥ 水津雄三 政治経済研究所編「転換期の中小企業問題」（新評論）P.88

## 四 転換期の生活用品（雑貨）産業

### Ⅰ 新ビジョンと生活用品（雑貨）産業

激動する国際経済環境のもとで、昭和30年以來の20年にわたって高度成長をつづけてきたわが国経済は、新しい対応を、すなわち、転換を迫られている。そこで、新しい長期的安定的発展のための指針として、新しい産業構造の具体

的な長期ビジョンが産業構造審議会によって策定され、昭和49年9月、「わが国産業構造の方向―産業構造の長期ビジョン」として報告された。そして、その基本的視点として、「国民福祉を増大し、国民生活の質的充実を図ることに貢献しなければならない。いわば〔真の豊かさ〕を追求するという国民ニーズを実現するための産業的基盤を確立し得るような産業構造でなければならない」<sup>①</sup>という、いわば、生活充実型の最終需要構造を指向する産業構造に、新しい国際分業による国際協調を促進する貿易構造を組み入れる必要があることを強調している。

この新しい産業構造は、12の主要産業を柱としている。すなわち、鉄鋼業、化学工業、紙・パルプ工業、アルミニウム地金、繊維産業、「雑貨産業」機械産業、素形材産業、セメント業、板ガラス産業、非鉄金属、工業生産住宅である<sup>②</sup>。ここにはじめて、雑貨産業が主要産業として主体的に産業構造にビルトインされたのである。しかも、昭和50年8月、「産業構造の長期ビジョン」の第1回目のローリング・プランで、雑貨産業は生活充実指向の新ビジョンに適應するため、その構成商品に加除振替などの修正が加えられ、『生活用品産業』と名称をかえてその主体性を確立した。

生活用品産業、すなわち雑貨産業は日常生活に密着した産業分野であり、その製品はきわめて多種多様であるため、これを定義分類し尽すことは困難である。そのために今日の諸種の統計表などの分類においては、「雑貨」「雑貨品」「雑製品」「雑品」「その他の軽工業品」「その他の製品」とときには「その他」などの項目によって処理されているが、その構成する商品がまちまちである。もちろん、同じ項目でも同様である。また、雑貨製品に対する解釈が広義であるか狭義であるかによってかなりのひらきが出てくるのである<sup>③</sup>ともあれ、今や雑貨は国民的雑貨として、国民経済のレベルで雑貨産業として産業構造の主要産業に引き上げられたのである。しかも、新しい視点に立つ生活用品産業として見直されはじめたといえよう。しかし、既存の定着した諸産業と一線を画したままで、すなわち、衣料や家電製品を生活用品と切り離れたままでは、中味のうすい名目だけの生活用品産業となりかねないといえよう。すくなくとも現段

階では、生活用品産業の対象商品を大幅に組み替えることは産業政策的にも不可能であろう。今後とも、生活用品産業が新ビジョンに沿って従来の雑貨産業から脱皮するにはかなりの迂余曲折の途をたどるであろう。とすれば、所詮、生活用品産業は、当分の間、「その他の製造業」の域を出ない、いわゆる雑貨産業であろう。むしろ重要なことは、新ビジョンによるその捉えかたに意義があるといえる。

さて、生活用品（産業）は「最終消費財から、食品、繊維製品、家電製品、化学製品、紙製品等を除く、一般には〔その他の製造業〕と呼ばれる分野の製品とする」と規定されている<sup>④</sup>。従って工業統計表の分類は次のようになる。

1. 木竹製品

①マッチ ②食卓台所用品（含漆器） ③たる、おけ、木箱等 ④その他

2. 家具

①木製家具 ②金属製家具 ③その他の家具

3. 紙加工品

4. ゴム・プラスチック履物

①ゴム履物 ②プラスチック履物

5. 日用プラスチック製品

（バケツ、カップ、皿等、浴槽）

6. 皮革・同製品

①革類 ②工業用革製品 ③革製履物 ④革手袋 ⑤かばん袋物 ⑥毛皮、毛皮衣服 ⑦革製衣料 ⑧その他

7. ガラス製品

①びん ②食卓用品 ③理化学用、医療用 ④魔法びん ⑤眼鏡 ⑥その他

8. 陶磁器

①衛生陶器 ②食卓ちゅう房用 ③置物 ④電気用（碍子） ⑤理化学工業用 ⑥タイル ⑦その他

## 9. 日用金属製品

- ①洋食器 ②利器工匠具 ③ガス、石油機器 ④アルミ製品 ⑤ステンレス ⑥ほうろう鉄器 ⑦照明器具 ⑧その他

## 10. 身近細貨

- ①貴金属宝石 ②装身具、装飾品 ③羽毛造花 ④ボタン ⑤針ピンスナップ ⑥かつら ⑦洋がき ⑧ほうき、ブラシ ⑨書画、こっとう

## 11. 楽器・レコード

- ①ピアノ ②オルガン ③ハーモニカ ④ギター ⑤レコード ⑥その他

## 12. 玩具

- ①娯楽用玩具 ②人形 ③児童乗物 ④モデル、模型

## 13. 運動用具

## 14. 文房具

- ①万年筆、ボールペン ②鉛筆 ③絵画用品 ④その他

## 15. その他

このように、雑貨製品を生産する生活用品産業は、まことに多種多様で、そこには全く異なる産業形態を持つ製造業が混在している。しかも、他の製造業とくらべて相対的に事業規模の小さい中小企業性業種である。すなわち、昭和46年において、事業所数13万、従業者数145万人、出荷額4兆9千億円で、全製造業に占めるそれぞれの割合は、20%、12.7%、6.7%であり、労働生産性が低く、労働集約的性格の強い中小企業性の産業であるといえる。さらに輸出入の規模をみると、昭和48年には、輸出額5,680億円、輸入額4,590億円で、総輸出入額におけるそれぞれのシェアは、5.7%、4.4%となり、工業製品総額のシェアは、5.9%、14.6%、また軽工業製品総額のシェアは、34.9%、40.9%となっている。(ただし、この計算は生活用品産業として規定された新構成商品によるもので、一般に分類されているところの、広義の「雑貨産業」や、いわゆる「その他の製造業」などより低目になる。)しかも、近年、輸出は頭打ち、輸入は増大の傾向で、それは数量指数で見ても明確にあらわれている。今日、

生活用品産業が、国内外市場における構造的問題に直面してその見直しを迫られていることは前章で述べたとおりである。

新しいビジョンのもとに、国民の生活充実を指向する産業構造の主要産業として、生活用品産業が、それを担う個々の中小企業が、新しい視点に立ってどのように対応していくかということに今後のすべてがかかっているといえよう。

(注)

- ① 産業構造審議会「産業構造の長期ビジョン」昭和49年版（通商産業調査会）P.10～11
- ② 産業構造審議会は昭和50年のローリング・プランで、主要産業に石油精製業を加えて13業種にした。その際に、雑貨産業を見直し修正して「生活用品産業」とした。
- ③ いわゆる「雑貨」に関する分類は、その製品が多様多様であるばかりでなく、産業形態を異にする製造業が混在していることが分類のボトルネックになっている。そのため、分類の視点によってかなり異なってくる。本来、雑貨は国民の日常生活から生れた用語であって狭義に用いられていた。それが、消費水準の向上や、それにとまう消費構造の高度化によって質的量的に大きく変化して見直されるようになってきた。しかも、従来わが国の輸出商品であったものが、輸入商品としてもクローズアップしてきたため、また、その多くが中小企業性業種であるために、中小企業問題への再認識による施策の評価が高まったために雑貨産業への取り組み方が積極的になってきたといえる。それは、産業政策面に、また、貿易政策面にもあらわれてきている。単なる行政処理的立場からだけでなく実質的な国民生活における一般社会通念の概念に基づく視点に立って、すなわち、雑貨製品を生活用品として再分類集計する試みが「通商白書 1972年版 P.72～73」で報告されたことがある。これは、今日の生活用品産業へのワンステップであったと見ることもできよう。しかし、政策的にも、統計技術的にも「生活用品産業」への取り組みは、今後とも一層の困難がともなうであろう。
- ④ 「産業構造の長期ビジョン」昭和50年版 P.155

## 2 生活用品産業の貿易動向

新しいビジョンにおける、生活充実を指向する産業構造の主要産業の一つとしての「生活用品産業」の課題は、今後の国内需要に対する業界の対応のあり

かたであるといえよう。しかし現段階においては、むしろ、発展途上国の追い上げによる、国内外市場におけるはげしい競合の問題こそ、切迫した業界の課題であろう。それは、雑貨産業を生活用品産業として、新しい視点に立って取り上げる以前の課題であって、すぐれて中小企業問題でもある。しかも、生活用品産業の各業種は、大部分が中小企業や多数の零細企業で占められ、その市場がすでに過当競争であるところへ、発展途上国の追い上げが海外市場から国内市場にまで拡大されつつあるのである。そのため、業種によっては業界ぐるみの危機に直面して、ときには業種転換さえ問題となってきた。加えて、昭和49年末の不況の長期化は、中小企業性のこの業界の体質を弱体化させ、今こそ新しい対応を迫られながらも、積極的な具体策を打ち出すことにとまどいながら、ともすればジリ貧状態に落ち入る傾向にあるといえよう。とかく急激な環境変化に弱い従来の雑貨産業の体質がもろにあらわれているともいえよう。

本来、生活用品産業、いわゆる雑貨産業は、国民の生活用品を供給する産業であり、安価、良質の生活用品を安定して供給することが重要な役割であるが、わが国経済の発展過程においては、輸出産業としても重要な役割を果たしてきたし、それは今後も期待されているのである。また、業界そのものが輸出依存型の構造をもって発展してきたのである。

そこでまず、生活用品産業の輸出の動向からみてみよう。（表8）昭和40年代になってから、金額ベースにおいても、数量ベースにおいても増加の一途をたどってきたが、昭和46年には数量ベースで、昭和47年には金額ベースでさえも減少の傾向にかわった。しかし、昭和49年には再び両ベースとも急増した。不況による輸出ドライブに加えて、新市場の開発による市場構造の変化が寄与したものと思われる。また、輸出比率は約10%で推移してきたが、全体としては、微減の傾向にある。しかし、輸出のウエイトは、10数年来、総輸出の増加のなかで低下しており、昭和43年に10%を切ってから、その低下の速度も早く、昭和49年には5%さえ切って、4.02%を記録した。これは、発展途上国の激しい追い上げとともに、輸出構造の重化学工業化政策の進展を如実に示すものである。

表8 生活用品産業の輸出額とシェアの推移

単位 100万円 (通関統計)

業 種	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
1 木 竹 製 品	12,871	15,019	12,770	13,496	14,592	13,746	12,455	12,036	10,626	10,728
2 家 具	7,855	10,322	11,565	14,144	17,518	18,324	19,923	18,600	16,803	15,474
3 紙 加 工 品	771	607	865	1,093	1,869	1,593	3,228	953	1,153	1,430
4 ゴム・プラスチック履物	26,168	26,778	33,702	42,602	43,085	46,194	45,557	24,033	11,178	10,080
5 日用プラスチック製品	15,313	16,287	18,594	22,048	24,848	26,797	29,225	26,989	24,105	27,645
6 皮 革 ・ 同 製 品	19,050	22,937	24,580	29,464	31,561	32,326	39,643	46,309	43,996	47,196
7 ガ ラ ス 製 品	11,293	13,769	15,562	18,002	21,663	24,747	24,244	24,575	25,346	29,620
8 陶 磁 器	52,954	57,453	59,165	69,017	83,164	77,900	82,486	90,463	96,677	114,853
9 日 用 金 属 製 品	40,308	50,630	56,898	60,579	76,682	91,378	94,971	97,056	98,220	123,051
10 身 辺 細 貨	33,079	38,657	44,939	51,664	56,900	61,604	70,700	76,402	88,692	93,451
11 楽 器 レ コ ー ド	15,906	16,553	18,158	20,766	28,009	28,381	36,191	41,283	41,926	50,843
12 玩 具	47,318	50,485	52,333	57,841	64,705	68,572	65,172	59,730	55,224	56,680
13 運 動 用 具	16,769	20,466	21,623	27,656	34,471	38,831	43,954	38,480	34,677	45,876
14 文 房 具	11,187	12,509	13,336	15,295	17,433	18,413	18,683	19,651	19,428	24,776
15 そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	310,842	352,472	384,090	443,667	516,500	548,806	586,432	576,560	568,056	651,703
全 輸 出 額	3,042,627	3,519,501	3,758,966	4,669,798	5,756,405	6,954,367	8,392,768	8,806,072	10,031,427	16,207,880
1 木 竹 製 品	4.14%	4.26%	3.32%	3.04%	2.83%	2.50%	2.12%	2.09%	1.87%	1.65%
2 家 具	2.53%	2.93%	3.01%	3.19%	3.39%	3.84%	3.40%	3.23%	2.96%	2.37%
3 紙 加 工 品	.25%	.17%	.23%	.25%	.36%	.29%	.55%	.17%	.20%	.22%
4 ゴム・プラスチック履物	8.42%	7.60%	8.77%	9.60%	8.34%	8.42%	7.77%	4.17%	1.97%	1.55%
5 日用プラスチック製品	4.93%	4.62%	4.84%	4.97%	4.81%	4.88%	4.98%	4.68%	4.24%	4.24%
6 皮 革 ・ 同 製 品	6.13%	6.51%	6.40%	6.64%	6.11%	5.89%	6.76%	8.03%	7.75%	7.24%
7 ガ ラ ス 製 品	3.63%	3.91%	4.05%	4.06%	4.19%	4.51%	4.13%	4.26%	4.46%	4.55%
8 陶 磁 器	17.04%	16.30%	15.40%	15.56%	16.10%	14.19%	14.07%	15.69%	17.02%	17.62%
9 日 用 金 属 製 品	12.97%	14.36%	14.81%	13.65%	14.85%	16.65%	16.19%	16.83%	17.29%	18.88%
10 身 辺 細 貨	10.64%	10.97%	11.70%	11.64%	11.02%	11.23%	12.06%	13.25%	15.61%	14.34%
11 楽 器 レ コ ー ド	5.12%	4.70%	4.73%	4.68%	5.42%	5.17%	6.17%	7.16%	7.38%	7.80%
12 玩 具	15.22%	14.32%	13.63%	13.04%	12.53%	12.49%	11.11%	10.36%	9.72%	8.70%
13 運 動 用 具	5.39%	5.81%	5.63%	6.23%	6.67%	7.08%	7.50%	6.67%	6.10%	7.04%
14 文 房 具	3.60%	3.55%	3.47%	3.45%	3.38%	3.36%	3.19%	3.41%	3.42%	3.80%
15 そ の 他	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
全輸出に対するシェア	10.22%	10.01%	10.22%	9.50%	8.97%	7.89%	6.99%	6.55%	5.66%	4.02%

表9 生活用品産業の輸入額とシェアの推移

単位 100万円 (通関統計)

業 種	S 40	S 41	S 42	S 43	S 44	S 45	S 46	S 47	S 48	S 49
1 木 竹 製 品	2,609	2,722	3,272	3,871	4,214	4,878	4,652	7,051	12,888	20,006
2 家 具	509	661	1,174	952	1,461	2,970	3,350	6,149	22,108	28,835
3 紙 加 工 品	85	84	106	32	166	1,027	377	120	456	781
4 ゴム・プラスチック廢物	78	209	176	253	714	1,731	3,491	5,182	12,250	27,219
5 日用プラスチック製品	1,199	945	1,455	1,593	2,367	3,469	3,887	5,733	10,292	16,800
6 皮 革 ・ 同 製 品	5,490	6,214	6,672	9,689	14,122	14,891	16,394	22,310	43,440	50,000
7 ガ ラ ス 製 品	1,203	1,478	2,174	3,607	6,305	6,632	7,155	9,946	16,588	22,465
8 陶 磁 器	403	515	657	771	1,150	1,704	2,347	3,650	6,390	8,104
9 日 用 金 属 製 品	4,570	4,689	6,509	6,932	8,468	12,564	12,419	13,083	22,474	34,982
10 身 辺 細 貨	25,953	38,684	38,038	40,913	57,334	74,448	91,101	144,835	258,926	178,799
11 楽 器 レ コ ー ド	1,824	1,934	2,411	2,410	2,657	3,200	3,079	3,990	5,813	10,622
12 玩 具	1,167	1,195	1,612	2,187	3,950	5,332	5,536	5,317	10,214	14,307
13 運 動 用 具	2,323	2,837	3,835	4,232	5,286	7,041	8,266	13,482	29,309	35,244
14 文 房 具	2,056	2,526	3,525	3,567	3,855	4,446	4,214	5,609	7,721	10,486
15 そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	49,469	64,693	71,616	81,009	112,049	144,333	166,268	247,057	458,869	458,650
全 輸 入 額	2,940,847	3,428,173	4,198,711	4,675,407	5,408,473	6,797,221	6,909,956	7,228,979	10,404,355	18,076,382
1 木 竹 製 品	5.27%	4.21%	4.57%	4.78%	3.76%	3.38%	2.80%	2.85%	2.81%	4.36%
2 家 具	1.03%	1.02%	1.64%	1.18%	1.30%	2.06%	2.01%	2.73%	4.82%	6.29%
3 紙 加 工 品	.17%	.13%	.15%	.04%	.15%	.71%	.23%	.05%	.10%	.17%
4 ゴム・プラスチック廢物	.16%	.32%	.25%	.31%	.64%	1.20%	2.10%	2.10%	2.67%	5.93%
5 日用プラスチック製品	2.42%	1.46%	2.03%	1.97%	2.11%	2.40%	2.34%	2.32%	2.24%	3.66%
6 皮 革 ・ 同 製 品	11.10%	9.61%	9.32%	11.96%	12.60%	10.32%	9.86%	9.03%	9.47%	10.90%
7 ガ ラ ス 製 品	2.43%	2.28%	3.04%	4.45%	5.63%	4.59%	4.30%	4.03%	3.61%	4.90%
8 陶 磁 器	.81%	.80%	.92%	.95%	1.03%	1.18%	1.41%	1.48%	1.39%	1.77%
9 日 用 金 属 製 品	9.24%	7.25%	9.09%	8.56%	7.56%	8.70%	7.47%	5.30%	4.90%	7.63%
10 身 辺 細 貨	52.46%	59.80%	53.11%	50.50%	51.17%	51.58%	54.79%	58.62%	56.43%	38.98%
11 楽 器 レ コ ー ド	3.69%	2.99%	3.37%	2.97%	2.37%	2.22%	1.85%	1.62%	1.27%	2.32%
12 玩 具	2.36%	1.85%	2.25%	2.70%	3.53%	3.69%	3.33%	2.15%	2.23%	3.12%
13 運 動 用 具	4.70%	4.39%	5.35%	5.22%	4.72%	4.88%	4.97%	5.46%	6.39%	7.68%
14 文 房 具	4.16%	3.90%	4.92%	4.40%	3.44%	3.08%	2.53%	2.27%	1.68%	2.29%
15 そ の 他	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
全輸入に対するシェア	1.68%	1.89%	1.71%	1.73%	2.07%	2.12%	2.41%	3.42%	4.41%	2.54%



表10 生活用品産業の水平分業度の推移

(通関統計)

業 種	S 40	S 41	S 42	S 43	S 44	S 45	S 46	S 47	S 48	S 49
1 木 竹 製 品	166.29%	169.31%	159.21%	155.42%	155.18%	147.62%	145.61%	126.12%	90.38%	69.81%
2 家 具	187.83%	187.96%	181.57%	187.39%	134.60%	172.10%	171.21%	146.75%	86.38%	69.85%
3 紙 加 工 品	180.14%	175.69%	178.17%	194.31%	183.69%	121.60%	179.08%	177.63%	143.32%	129.35%
4 ゴム・プラスチック履物	199.41%	198.45%	198.96%	198.82%	196.74%	192.78%	185.76%	164.53%	95.42%	54.05%
5 日用プラスチック製品	185.48%	189.03%	185.49%	186.52%	182.61%	177.08%	176.52%	164.96%	140.16%	124.40%
6 皮 革 ・ 同 製 品	155.26%	157.37%	157.30%	150.51%	138.17%	136.93%	141.49%	134.97%	100.64%	97.12%
7 ガ ラ ス 製 品	180.75%	180.61%	175.48%	166.62%	154.91%	157.73%	154.43%	142.38%	120.89%	113.74%
8 陶 磁 器	198.49%	198.22%	197.20%	197.79%	197.27%	195.72%	194.47%	192.24%	187.60%	186.82%
9 日 用 金 属 製 品	179.63%	183.05%	179.47%	179.45%	180.11%	175.82%	176.87%	176.24%	162.76%	155.73%
10 身 辺 細 貨	112.07%	99.97%	108.32%	111.61%	99.62%	90.56%	87.39%	69.07%	51.03%	68.65%
11 楽 器 レ コ ー ド	179.42%	179.08%	176.56%	179.20%	182.67%	179.73%	184.32%	182.37%	175.65%	165.44%
12 玩 具	195.19%	195.38%	194.02%	192.71%	188.49%	185.57%	184.34%	183.65%	168.78%	159.69%
13 運 動 用 具	175.67%	175.65%	169.87%	173.46%	173.41%	169.30%	168.34%	148.11%	108.39%	113.11%
14 文 房 具	168.95%	166.40%	158.19%	162.13%	163.78%	161.10%	163.19%	155.59%	143.12%	140.53%
15 そ の 他	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%	.00%
合 計 (平均)	172.54%	168.98%	168.57%	169.12%	164.35%	158.35%	155.82%	140.01%	110.63%	117.39%
全 輸 出 入	101.70%	101.31%	94.47%	99.94%	103.12%	101.14%	109.69%	109.84%	98.18%	94.55%

$$(注) \text{ 水平分業度} = \left( 1 + \frac{\text{輸出} - \text{輸入}}{\text{輸出} + \text{輸入}} \right) \times 100$$

◎表 8、9、10は産構審生活用品部会資料より。

さらに、業種別にみてみると、陶磁器、日用金属製品、身近細貨の3業種がトップグループとして、その金額（数量）、伸びにおいても増加傾向にあり、最近になって、楽器・レコードが急伸してきた。また、運動用具も比較的安定して伸びている。かつて雑貨の花形とまでいわれた玩具は、ここ数年、第4位を維持しているが、完全に伸びなやみの頭打ち状態である。ウェイトこそ大きくはないが、文房具は着実に伸びてきている。注目すべき極端なケースは、ゴム・プラスチック履物の凋落である。これも業界の代表的輸出型業種の1つで、しかも特定地域集中型の輸出型地場産業であったが、昭和47年来、年々急減して、もはや輸出産業としての面影さえ失っている。

次に、輸入の動向をみよう。（表9）生活用品の輸入は、昭和40年の不況による落ちこみを除いて、輸出の増加率以上に伸びている。とくに、昭和46年以来の伸びは著しい。しかし、昭和49年には、さすがに不況の大型化の影響で消費需要も落ちこみ、輸入も減少した。また、雑貨（生活用品）の輸入比率をみると、もともと、輸出比率と異って低水準であることがわが国貿易構造の特徴で、2～3%程度で推移してきたが、昭和44年頃から上昇傾向になり、昭和49年には5.8%にまで伸び、今後も、上昇傾向がつつくものと予想されている。

そこで、業種別にみてみると、身近細貨が昭和40年以来50%以上を占め、とくに、昭和41・48年には60%近くにまで達している。しかしながら、これは、貴金属、書画こつとう品といった生活用品の中でも特異な分野の製品がその大部分を占めており（昭和48年、生活用品輸入額に対する貴金属、書画こつとう品だけの割合は49%、昭和49年30%）、これは、近年の絵画ブームや、貴金属、ダイヤモンドブームなどによるものと考えられている。このように、身近細貨のシェアが50%以上を占めるため、他の業種製品のシェアが相対的に小さくなり、ともすれば過小評価されやすいのである。さて、身近細貨を別格として、輸入雑貨の代表的なものは、皮革同製品、日用金属製品、運動用具、ガラス製品で、中でも、皮革同製品はトップで、ただ1つ10%前後で推移している。昭和45年までは、1%さえなかったゴム・プラスチック履物が急増して、昭和49

年には5.9%にまで増加したことは、前述の輸出の場合と対照的である。それは、輸出特化から水平分業を通り越して輸入特化に転じた典型的な業種であるが、これは、生活用品産業の今後のあり方に1つの重要な課題を提供しているといえよう。

以上、生活用品産業の輸出と輸入の動向をみてきたが、国際水平分業の視点から、輸出と輸入の関係をみてみよう。全軽工業製品の水平分業の進展については、さきに第2章で述べたので、ここでは、生活用品産業の製品の水平分業度の推移を、(表10)によってみることにする。本来、雑貨産業(生活用品産業)は輸出特化産業でもあっただけに、昭和40年においても、生活用品産業全製品の水平分業度は172.5%とかなり低く、身辺細貨の112.1%を除いてすべての業種は155%以上の輸出特化の状態にあったが、昭和47年には150%を切り、昭和48年には、輸入の急増によって、一挙に110.1%になって水平分業は急激な進展をみせたが、昭和49年には、不況のための輸出増、輸入減で117.4%にもどった。しかし、今後も、発展途上国からの低級品、普及品に加えて、より加工度の高い製品の輸入増加が期待されるので、生活用品の水平分業は一層進展すると思われる。

業種別にみると、昭和49年においても、陶磁器、楽器レコード、玩具は150%以上で輸出特化が強い。しかし、ゴム・プラスチック履物、家具、木竹製品等は、昭和47年までは輸出特化業種であったのが、昭和48年から昭和49年にかけて一転して輸入特化業種になっている。(昭和49年のそれぞれの水平分業度は、54.1%、69.9%、69.9%である)とくにゴム・プラスチック履物にいたっては、昭和43年までは199%であったのである。これらの業種は、その業界の体質とはいえ、極端な輸入特化への移行はいたずらに業界に混乱を招くことになる。ともあれ、各業界にとっては、流動する海外市場構造はもとより、国内市場にも対応する製品の研究開発が必要なのである。

(注)

① 拙稿「前掲書」P.115～123

② 「通商白書」昭和50年版 P.290 なお、白書は、安定した貿易関係を維持

するためにも、今後とも水平分業の拡大の必要性を強調している。

### 3 生活用品産業の発展への一考察

今後の生活用品産業は、国民生活の高度化にともなう個人消費支出の伸びを反映し、内需を中心として相当の成長が期待される。(昭和50年度の「産業構造の長期ビジョン」による内需の伸びの長期見通しは約8%である)<sup>①</sup>すなわち、消費水準が上昇すれば消費構造の高度化をもたらし、生活用品に対する需要は一層増大するだけでなく、高級品への需要が高まり、さらに、新しいニーズへと発展して生活用品産業を刺激する。しかも、個人消費支出に対する弾性値は、消費構造が高度化すればするほど大きくなる傾向にある。だから、生活用品に対する内需の規模はG N Pの伸び率を上回るものとみられる。今日、わが国経済は高度成長から安定成長への転換期にあるといわれている、すなわち、「生活充実型」の最終需要構造を指向して、重化学工業主導の高度成長路線は転換のための修正を迫られているのである。それは、国民の生活充実に対応する生活用品の国内市場の拡大につながり、生活用品産業の新しい発展の場を創造することになることが期待されている。しかし、それは、生活用品産業が、「長期ビジョン」の産業構造に主要産業の1つとしてビルトインされたことによって、いわゆる輸出型雑貨産業が、ただちに内需型生活用品産業に転換すればよいというものではない。それはむしろ、業界の発展を阻止するばかりでなく、ときには業界の危機を招くことにさえなろう。

本来、業界は、戦前の「中進国」時代には軍需工業化のために、また、戦後には、先進国を目指して重化学工業化のために、いわゆる「縁の下力持ち」役として輸出構造の一端を担い、中小企業性業種として、その価格競争力によって発展してきた。その体質が、重化学工業化の過程で今日まで温存されてきたといえよう。だからこそ、発展途上国の追い上げにより、国内外市場ではげしく競合するにいたったのである。要するに、わが国の軽工業、とくにこの業界の体質は、今なお、「先進国型」の域には達してないといえる。

前章でもふれたが、アメリカの中小企業性業種製品の輸出についてみれば、

軽工業製品、重化学工業製品ともほぼ同様の伸び率を示し、軽工業製品は加工度の高い高級製品に特化する傾向にある<sup>②</sup>。また、イタリア、フランスでも、労働力不足に悩む高賃金国でありながら、先進国向けの付加価値の高い、高加工度の衣類や雑貨を輸出しているのである<sup>③</sup>。これらの例はまことに示唆に富むものといえよう。

もちろん、業界は、全く異なる産業形態を持つ業種が混在しているのだから、それぞれの業種の持つ問題点も異なり、従ってその解決方向も、それぞれ異なるものになると考えられる。しかしながら、さしあたり問題になっているのは、労働集約的である故に発展途上国に対する国際競争力を失いつつあることであろう。生活用品産業の企業体質は、中小企業性であり、今後とも中小企業性が強く残ると思われるが、高級品を中心とした優良リーダー企業への発展が期待される<sup>④</sup>。そのためには、中小企業の特徴であるバイタリティと小回り性を生かし、常に新製品、新素材の研究開発に努め、内外市場の変化するニーズを先取りするためのマーケティングを積極的に行役することが決定的に重要である。今や、新しい技術の開発が必要になっており、創造への転換、すなわち、価格競争力から非価格競争力への転換を図らねばならない。しかも、今後は、ますます多種多様化、高級化するであろうところの国民ニーズに直結する中小企業性の生活用品産業には、むしろ、有利な状況さえ準備されつつあるともいわれている<sup>⑤</sup>。

さて、業界発展の基本的課題は、国内的のみならず、対外的に競争力を強化するために商品生産性の向上に努めることである。世界市場の中でもまれながら、国際水準に立ちおくれなだけの高級品の生産がつねに維持されねばならない。国内経済の発展による消費水準の上昇は、高級品の国内市場をひろげていく。輸出が行われているかぎり、世界の流行の変化はつねに国内にリフレクトされて内需製品に反映されるのである。だから、安易な都合主義による業界の内需転換は、むしろ、国際的水準からの離脱であり、業種によっては国内市場からの後退にもつながるであろう。ましてや、ファッション性の業種においてはファッション産業としての地盤を失うことになるといっても過言であるま

い。すなわち、国内消費構造の変化に適応するためにも輸出が必要なのである。内需指向化することによって国際水準の高級品化におくれ、中級品化することは、発展途上国の本格的な国内市場への進入をまねき、国内市場さえも失うことになりかねない。今日、生活用品産業こそ、「先進国型」に移行しながら、いわずらに発展途上国と競合することなく、国際分業の進展に適応するよう積極的に取りくむための転換が必要である。

このように、国際水準にある高級品を、業界あげて一挙に行うことは不可能に近いことである。そこで、現状に即して着実に進めるためには、先ず、企業体質の有力な比較的大手メーカーが範をたれて業界をリードすることである。また、協業的グループ化によって積極的に取りくんで行く<sup>⑤</sup>。そのためにこそ、構造改善の諸施策が充分効果的に用意されねばならないのである。そのような意味で、生活用品産業は、変わらぬ輸出担い手の1つとして期待されているといえよう。

(注)

① 「産業構造の長期ビジョン」昭和50年版 P.159

② 「中小企業白書」昭和50年版 P.272、273

③ 「通商白書」昭和50年版 P.330

④ 「産業構造の長期ビジョン」昭和49年版 P.102

⑤ 清成忠男「前掲書」P.37～40

⑥ 拙稿「前掲書」P.127、128

◎生活用品産業の諸資料は、通産省生活産業局「生活用品の通商関係資料集——産構審生活用品部会資料 昭和50年6月版」によるところが大で、貴重な諸資料の御提供のみならず適切な御教示まで載いた、「日本軽工業製品輸出組合」神戸支部常務理事の高嶋 定氏に感謝する。

(昭和50年9月)

Michio Yamada

## Résumé

### Daily Commodities Industry in Internationalization

Since the beginning of the '70s, the international economic undertone has been undergoing great change, and Japan has become more and more internationalized.

Until now, Japan has built an increasingly involved industrial structure centering upon heavy industrialization and has strengthened remarkably its international competitiveness.

As the conditions surrounding Japanese industry have greatly changed, it is now necessary for Japan, coping with these changes, to review past policies which have promoted heavy and chemical industrialization primarily for a greater export competitiveness, and to develop new patterns of industrial growth realizing national welfare and promoting international harmony.

I tried, in this paper, to study "Daily commodities industry" in such a process of internationalization.

I am of the opinion that the present task in the industry is to recover its decreasing international markets and to adapt to new national needs through promoting its knowledge-intensification.